安全データシート



JIS Z 7253 : 2019に準拠

作成日: 2022/04/13 改訂日: 2024/03/21 バージョン: 2.0

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : iso-Propyl alcohol, (Sp)

製品コード : SP19 CAS 番号 : 67-63-0

会社情報

株式会社 同仁化学研究所

〒861-2202

熊本県上益城郡益城町田原 2025-5 TEL 096-286-1515 - FAX 096-286-1525

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途及び使用上の制限 : 試験研究用

2. 危険有害性の要約

GHS 分類

健康有害性

 物理的危険性
 爆発物
 区分に該当しない

 可燃性ガス
 区分に該当しない

エアゾール区分に該当しない酸化性ガス区分に該当しない高圧ガス区分に該当しない

引火性液体 区分 2

可燃性固体 区分に該当しない 自己反応性化学品 区分に該当しない 自然発化性液体 区分に該当しない

自然発火性液体区分に該当しない自然発火性固体区分に該当しない

自己発熱性化学品分類できない水反応可燃性化学品区分に該当しない酸化性液体区分に該当しない

酸化性固体区分に該当しない有機過酸化物区分に該当しない金属腐食性化学品分類できない

鈍性化爆発物 分類できない急性毒性(経口) 区分に該当しない

 急性毒性(経皮)
 区分に該当しない

 急性毒性(吸入:気体)
 区分に該当しない

 急性毒性(吸入:蒸気)
 区分に該当しない

 急性毒性(吸入:粉じん、ミスト)
 分類できない

 皮膚腐食性/刺激性
 区分に該当しない

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分2

呼吸器感作性分類できない皮膚感作性分類できない生殖細胞変異原性分類できない発がん性分類できない

生殖毒性 区分 2

特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分1(中枢神経系,全身毒性)

特定標的臓器毒性(単回ばく露) 区分3(気道刺激性) 特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分1(血液系)

特定標的臓器毒性(反復ばく露) 区分2(肝臓,呼吸器系,脾臓)

誤えん有害性 分類できない

水生環境有害性 短期(急性) 環境有害性 区分に該当しない

> 水生環境有害性 長期(慢性) 区分に該当しない

オゾン層への有害性 分類できない

絵表示(GHS JP)







注意喚起語 (GHS JP) : 危険

危険有害性(GHS JP) : 引火性の高い液体及び蒸気(H225)

強い眼刺激 (H319)

呼吸器への刺激のおそれ(H335)

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い (H361)

臓器の障害(中枢神経系、全身毒性)(H370)

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(血液系)(H372)

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ(肝臓、呼吸器

系、脾臓) (H373)

注意書き (GHS JP)

: 使用前に取扱説明書を入手すること。(P201)

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

(P210)

容器を密閉しておくこと。(P233)

容器を接地しアースをとること。(P240)

皮膚を水で洗うこと。(P303+P361+P353)

防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用すること。(P241)

火花を発生させない工具を使用すること。(P242) 静電気放電に対する措置を講ずること。(P243)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。(P260)

取扱い後は手、前腕および顔をよく洗うこと。(P264)

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。 (P280)

: 皮膚(又は髪)に付着した場合:直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。

吸入した場合:空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させる

こと。(P304+P340)

眼に入った場合:水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを 着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

(P305+P351+P338)

ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師に連絡すること。(P308+P311) ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診察/手当てを受けること。

(P308+P313)

気分が悪いときは医師に連絡すること。(P312)

気分が悪いときは、医師の診察/手当てを受けること。(P314)

特別な処置が必要である(このラベルの補足的な応急措置の説明を見よ)。

(P321)

安全対策

応急措置

眼の刺激が続く場合:医師の診察/手当てを受けること。(P337+P313) 火災の場合:消火するために適切な消火剤を使用すること。(P370+P378)

保管 : 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。(P403+P233)

換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。(P403+P235)

施錠して保管すること。 (P405)

廃棄 : 内容物/容器を国際、国、都道府県又は市町村の規則に従って廃棄するこ

と。 (P501)

処理時の追加危険有害性 : 通常の使用条件下では、重大な危険有害性はないと思われる。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 化学物質

化学名 : iso-Propyl alcohol

别名 : (Sp)iso-Propyl alcohol, 2-Propanol, iso-Propanol

	濃度 (%)	化学式	官報公示整理番号		
名前	*製品規格値では ありません。		化審法番号	安衛法番号	CAS 番号
iso-Propyl alcohol, (Sp)	< 100	C3H80	(2)-207	2-(8)-319	67-63-0

4. 応急措置

応急措置

応急措置 一般 : ばく露又はばく露の懸念がある場合:医師の診断/手当てを受けるこ

と。

吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合 : 皮膚を流水/シャワーで洗うこと。

汚染された衣類を直ちに全て脱ぐこと。

眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗うこと。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後

も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合 : 気分が悪いときは医師に連絡すること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な兆候及び症状

症状/損傷 吸入した場合 : 呼吸器への刺激のおそれ。 症状/損傷 皮膚に付着した場合 : 通常の条件下では特に無し。

症状/損傷 眼に入った場合 : 眼刺激。

症状/損傷 飲み込んだ場合 : 通常の条件下では特に無し。

医師に対する特別な注意事項

その他の医学的アドバイスまたは : 対症的に治療すること。

治療

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 水噴霧、乾燥粉末消火剤、泡消火剤、二酸化炭素

使ってはならない消火剤 : 強い水流は使用しない。 火災危険性 : 引火性の高い液体及び蒸気。 爆発の危険 : 直接に爆発する危険は全くない。 火災時の危険有害性分解生成物 : 有毒な煙を放出する可能性がある。

消火方法 : 安全な距離と保護された場所から消火活動を行う。

呼吸器の保護を含め、適切な保護装置を使用せず、火災現場に入らな

い。

消火時の保護具 : 適切な保護具を着用して作業する。

自給式呼吸器。 完全防護服。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具および緊急時措置

一般的措置 : 安全に対処できるならば漏えい(洩)を止めること。

本製品が下水、または公共用水に流入した場合も、行政当局に通報す

る。

物的被害を防止するためにも流出したものを吸収すること。

非緊急対応者

保護具 : 推奨される個人用保護具を着用する。

応急処置 : 漏出エリアを換気する。

裸火、火花禁止、禁煙。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

皮膚、眼との接触を避ける。

緊急対応者

保護具 : 適切な保護具を着用して作業する。

詳細については、第8項の「ばく露防止及び保護装置」を参照。

応急処置 : 不要な職員を退避させる。

安全に対処できるならば漏えい(洩)を止めること。

環境に対する注意事項

環境に対する注意事項 : 環境への放出を避けること。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

封じ込め方法 : 砂または土により、すべての拡散した製品を吸収する。

流出した物質は吸着剤で回収し、下水溝や水路への侵入を防止する。

可能であればリスクなく漏出をせき止める。

浄化方法 : 吸収剤の中で拡散した液体を吸収する。

本製品が下水、または公共用水に流入した場合も、行政当局に通報す

る。

その他の情報: 物質または固形残留物は公認施設で廃棄する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策 : データなし

安全取扱注意事項 : 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。-禁

煙。

容器を接地すること/アースをとること。 火花を発生させない工具を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 引火性蒸気が容器内に蓄積することがある。

防爆型装置を使用する。 個人用保護具を着用する。

使用前に取扱説明書を入手すること。

全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。

皮膚、眼との接触を避ける。

接触回避 : データなし

衛生対策 : この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

製品取扱い後には必ず手を洗う。

処理時の追加危険有害性 : 通常の使用条件下では、重大な危険有害性はないと思われる。

保管

安全な保管条件 : 常温で保管すること。

容器を密閉して保管すること。

安全な容器包装材料 : データなし

技術的対策 : 容器を接地すること/アースをとること。

容器包装材料 : 製品は必ず元の容器と同じ素材の容器に保管する。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策 : 作業所の十分な換気を確保する。

保護具

個人用保護具 : 推奨される個人用保護具を着用する。

呼吸用保護具 : [換気が不十分な場合]呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具: 保護用手袋眼の保護具: 安全メガネ

皮膚及び身体の保護具 : 適切な保護衣を着用する。 環境へのばく露の制限と監視 : 環境への放出を避けること。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態 : 液体 分子量 : 60.1 色 : 無色液体 臭い : 芳香臭 рΗ : データなし : \geq -90 $^{\circ}$ C 融点 : データなし 凝固点 : 83 ° C 沸点 引火点 : 11.7° C 自然発火点 : 456 ° C 分解温度 : データなし

可燃性 : 引火性の高い液体及び蒸気

蒸気圧: 4.4密度: 0.79溶解度: 水と混和n-オクタノール/水分配係数(Log: 0.05

Pow)

爆発限界 (vol %) : データなし

 爆発下限界
 : 2

 爆発上限界
 : 12

動粘性率 : データなし 粒子特性 : データなし

10. 安定性及び反応性

反応性 : 引火性の高い液体及び蒸気。 化学的安定性 : 通常の条件下では安定。

: 通常の使用条件下において、危険な反応は全く知られていない。 危険有害反応可能性 : 高温面との接触を避ける。熱。炎や火花の禁止発火源をすべて断つ。 避けるべき条件

混触危険物質 : データなし

危険有害な分解生成物 : 通常の使用条件及び保管条件下において、有害な分解生成物は生成されな

11

11. 有害性情報

急性毒性 (経口) : 区分に該当しない

> ラットの LD50=4,384 mg/kg (EPA Pesticides (1995)) 、4,396 mg/kg (EHC 103 (1990)), 4,710 mg/kg (EHC 103 (1990), PATTY (6th, 2012) 、SIDS (2002))、5,000 mg/kg(環境省リスク評価第6巻 (2006))、5,045 mg/kg (環境省リスク評価第6巻 (2006))、5,280 2012)) 、5,480 mg/kg(EHC 103(1990)、PATTY(6th, 2012))、5,500 mg/kg ((EHC 103 (1990) 、SIDS (2002)) 、5,840 mg/kg (PATTY (6th, 2012) 、SIDS (2002)) に基づき、区分外とした。今回の調査で入手した EPA Pesticides (1995) 、PATTY (6th, 2012) 、環境省リスク初期評価第 6巻(2006)の情報を追加し、JIS分類基準に従い、区分5から区分外に変 更した。

急性毒性 (経皮) : 区分に該当しない

> ウサギの LD50=12,870 mg/kg (EHC 103 (1990), (PATTY (6th, 2012), (SIDS (2002)) に基づき、区分外とした。なお、文献の優先度変更によ り、今回の調査で入手した PATTY (6th, 2012) のデータを根拠データとし

た。

急性毒性 (吸入) 区分に該当しない(分類対象外)(気体)

区分に該当しない (蒸気)

分類できない(粉じん、ミスト)

急性毒性(吸入:気体) GHSの定義における液体である。

急性毒性(吸入:蒸気) ラットの LC50 (4 時間) =68.5 mg/L (27,908 ppmV) (EPA Pesticides

(1995)) 、72.6 mg/L (29,512 ppmV) (EHC 103 (1990) , SIDS (2002)) に基づき、区分外とした。なお、LC50値が飽和蒸気圧濃度 (53,762 ppmV (25℃)) の 90%より低いため、分類にはミストを含まない ものとして ppmV を単位とする基準値を適用した。なお、今回の調査で入手 した EPA Pesticides (1995) のデータを根拠とした。今回の調査で得たよ

り信頼性の高い情報源から分類した。

急性毒性(吸入:粉じん、ミスト) : データ不足のため分類できない。

iso-Propyl alcohol, (Sp) (67-63-0)	
LD50 経口	4384 mg/kg
LD50 経皮	12870 mg/kg
ATE JP (経口)	4384 mg/kg bodyweight
ATE JP (経皮)	12870 mg/kg bodyweight

皮膚腐食性/刺激性

区分に該当しない

EHC 103 (1990) 、PATTY (6th, 2012) 、ECETOC TR66 (1995) のウサギ皮 膚刺激性試験では、刺激性なし又は軽度の刺激性の報告があるが、EHC 103 (1990) のヒトでのボランティア及びアルコール中毒患者の治療のた め皮膚適用した試験では刺激性を示さないとの報告から、軽微ないし軽度 の刺激性があると考えられ、JIS 分類基準の区分外(国連分類基準の区分

3) とした。

眼に対する重篤な損傷性/眼刺激

性

: 強い眼刺激

EHC(1990)、SIDS(2002)、PATTY(6th, 2012)、ECETOC TR48(1998)のウサギでの眼刺激性試験では、軽度から重度の刺激性の報告があるとの記述があるが、重篤な損傷性は記載されていないことから、区分 2 とした

た。

呼吸器感作性 : 分類できない

データ不足のため分類できない。

皮膚感作性 : 分類できない

データ不足のため分類できない。

生殖細胞変異原性 : 分類できない

データ不足のため分類できない。すなわち、in vivo では、体細胞変異原性試験であるマウスの骨髄細胞を用いる小核試験(SIDS (2002))、ラットの骨髄細胞を用いる染色体異常試験(EHC 103 (1990))で陰性の結果が報告されている。in vitro では、染色体異常試験のデータはなく、細菌を用いる復帰突然変異試験(SIDS (2002)、EHC 103 (1990))、哺乳類培養細胞を用いる hgprt 遺伝子突然変異試験(SIDS (2002))で陰性である。なお、IARC 71 (1999)、環境省リスク評価第6巻(2008)では変異原性なしと記載している。分類ガイダンスの改訂により区分を変更し

た。

発がん性 : 分類できない

IARC 71 (1999) でグループ 3、ACGIH (7th, 2001) で A4 に分類されていることから、分類できないとした。分類ガイダンスの改訂により区分を変

更した。

生殖毒性 : 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

ラットの経口投与による2世代試験では生殖発生毒性は認められなかったとの記述がある(IARC 71 (1999)、EHC 103 (1990))が、このデータの詳細は明らかではない。比較的新しいラットの経口投与による2世代試験では親動物に一般毒性影響(肝臓及び腎臓の組織変化を伴う重量増加)が認められる用量で、雄親動物に交尾率の低下、児動物には生後に体重の低

値及び死亡率の増加が見られたと記述されている(PATTY (6th,

2012))、SIDS (2002))。雄親動物における交尾率の低下と新生児への有害影響は、親動物への一般毒性による二次的・非特異的な影響とは考えがたい。また、妊娠雌ラットに吸入暴露した発生毒性試験において、胎児には軽微な影響(体重低値、骨格変異)が見られたのみで、奇形の発生はなかったが、母動物毒性(不安定歩行、嗜眠、摂餌量及び体重増加量減少)がみられる用量で着床不全、全胚吸収など生殖毒性影響がみられている(PATTY (6th, 2012))。以上の結果、分類ガイダンスに従い区分2に

分類した。

特定標的臓器毒性(単回ばく露) : 臓器の障害(中枢神経系,全身毒性)

呼吸器への刺激のおそれ

SIDS (2002)、EHC 103 (1990)、環境省リスク評価第6巻 (2005)の記述から、本物質はヒトで急性中毒として中枢神経抑制(嗜眠、昏睡、呼吸抑制など)、消化管への刺激性(吐き気、嘔吐)、血圧、体温低下、不整脈など循環器系への影響を含み、全身的に有害影響を生じる。また、吸入

ばく露により鼻、喉への刺激性(咳、咽頭痛)を示す(EHC 103

(1990)、環境省リスク評価第6巻(2005))ことから、気道刺激性を有する。以上より、区分1(中枢神経系、全身毒性)、及び区分3(気道刺激性)に分類した。なお、旧分類では区分1(腎臓)を採用したが、根拠となるデータはList 3の情報源からのヒトの症例報告によるもので、原著は古く、List 1及び2の複数の情報源では採用されておらず、標的臓

器としての腎臓は不適切と判断し削除した。

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

: 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害(血液系) 長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ(肝臓、呼吸 器系, 脾臟)

ラットに本物質の蒸気を4ヶ月間吸入ばく露試験で、100 mg/m3 (ガイ ダンス値換算濃度: 0.067 mg/L/6 hr) 以上で白血球数の減少が見ら れ、500 mg/m3 (ガイダンス値換算濃度: 0.33 mg/L/6 hr) 群では呼吸 器(肺、気管支)、肝臓、脾臓に病理学的な影響が認められた(EHC 103 (1990)) との記述から、標的臓器は血液系、呼吸器、肝臓、脾臓 であると判断し、血液は区分1、呼吸器、肝臓、脾臓は区分2とした。 なお、吸入又は経口経路による動物試験において、区分2のガイダンス 値を上回る用量で、麻酔作用、血液系への影響がみられている(SIDS

(2002) 、PATTY (6th, 2012))。

: 分類できない 誤えん有害性

> データ不足のため分類できない。旧分類のデータが確認できないこと と、分類ガイダンスの変更により分類を見直した。

12. 環境影響情報

生態毒性

生態系 - 全般 : 本物質は水生生物に対して有害とは考慮されず、また、環境に対して

も長期的な有害な影響を及ぼさない。

水生環境有害性 短期(急性) : 区分に該当しない

> 藻類(Pseudokirchneriella subcapitata)72 時間 ErC50 > 1000 mg/L、甲殻類 (オオミジンコ) 48 時間 EC50 > 1000 mg/L、魚類 (メ ダカ) 96 時間 LC50 > 100 mg/L (いずれも環境庁生態影響試験,

1997) であることから、区分外とした。

水生環境有害性 長期(慢性) : 区分に該当しない

> 慢性毒性データを用いた場合、急速分解性があり (BOD による分解 度:86% (既存点検,1993))、甲殻類 (オオミジンコ)の21日間 NOEC > 100 mg/L (環境庁生態影響試験 (1997) 、環境省リスク評価 (2008)) であることから、区分外となる。慢性毒性データが得られ ていない栄養段階に対して急性毒性データを用いた場合、急性毒性が 区分外であり、難水溶性ではない (In water, infinitely soluble at 25 °C、HSDB, 2013) ことから区分外となる。以上の結果から、区

分外とした。

iso-Propyl alcohol, (Sp) (67-63-0)	
n-オクタノール/水分配係数(Log	0.05

残留性 • 分解性 : データなし

n-オクタノール/水分配係数 (Log : 0.05

Pow)

Pow)

生体蓄積性

: データなし

: データなし 土壌中の移動性

n-オクタノール/水分配係数 (Log : 0.05

Pow)

オゾン層への有害性

オゾン層への有害性 : 分類できない その他の有害な影響 : 追加情報なし

13. 廃棄上の注意

推奨製品/梱包処分 : 管轄当局の規制に準拠して廃棄する。

廃棄方法 : 許可を得た収集業者の分別回収に準拠して内容物/容器を廃棄する。

地域の廃棄規則 : 管轄当局の規制に準拠して廃棄する。 推奨下水処理 : 管轄当局の規制に準拠して廃棄する。

追加情報 : 引火性蒸気が容器内に蓄積することがある。

空の容器を再利用しない。

14. 輸送上の注意

国際規制

航空輸送

国連番号: 1219容器等級: II区分: 3

国内規制

消防法 : 第4類引火性液体、アルコール類(法第2条第7項危険物別表第

1・第4類)

その他の情報 : 補足情報なし

15. 適用法令

国内法令

化審法 : 優先評価化学物質(法第2条第5項)

労働安全衛生法 第2種有機溶剤等(施行令別表第6の2・有機溶剤中毒予防規則第

1条第1項第4号)

作業環境評価基準(法第65条の2第1項)

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1項、施行令

第18条第1号、第2号別表第9)

危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)

名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、施行令第

18条の2第1号、第2号別表第9)

プロピルアルコール (政令番号: 494) (100%)

特殊健康診断対象物質・現行取扱労働者(法第66条第2項、施行

令第22条第1項)

消防法 第4類引火性液体、アルコール類(法第2条第7項危険物別表第

1・第4類)

海洋汚染防止法 : 有害液体物質(Z類物質)(施行令別表第1)

大気汚染防止法 : 揮発性有機化合物(法第2条第4項) (環境省から都道府県への通

達)

16. その他の情報

免責条項 当該シートに記載されている情報は信頼できる情報をもとにしていますが、情報の正確性について明示・暗示を問わずいかなる保証をするものではありません。法規制情報に関しましては、安衛法、化管法、毒劇法をはじめとして主な国内の化学物質に関連した法規制の該否判定を行っておりますが、国内法令を全て網羅しているわけではありません。よって記載されていない場合において、当該法規制の対象物質に非該当というところではありません。製品の取扱い、使用、保管または廃棄条件は当社の管理外であり、我々の認知するところではないことがある為、製品の取扱い、使用、保管または廃棄によって生じる損失、損害または費用に対する責任は、直接・間接を問わず一切負いかねます。当該シートは本製品にのみ使用してください。本製品がその他の製品の成分として使用される場合は、当該シートに記載されている情報が適用されないことがあります。